

令和3年 業種別署別労働災害発生状況(2月末累計)

沖縄労働局

業種	令和3年(2月末累計)						令和2年(2月末累計)						局計対令和2年比較	
	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局計	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局計	増減数(人)	増減率(%)
製造業	17	5				22	9	10				19	3	15.8
食品製造業	14	3				17	6	6				12	5	41.7
鉱業						0						0	0	-
建設業	4	7	1			12	(1) 12	7	2	1	1	(1) 23	▽ 11	▽ 47.8
土木工事業	1	1				2		2	1			3	▽ 1	▽ 33.3
建築工事業	3	5				8	(1) 12	5	1	1		(1) 19	▽ 11	▽ 57.9
交通運輸事業						0	1					1	▽ 1	▽ 100.0
陸上貨物運送事業	4					4	5					5	▽ 1	▽ 20.0
港湾荷役業						0						0	0	-
林業						0						0	0	-
農業、畜産・水産業						0	2	1				3	▽ 3	▽ 100.0
第三次産業(運輸を除く)	32	26	9	2	6	75	29	15	6	1	1	52	23	44.2
商業	10	6	2		2	20	8	3	2	1		14	6	42.9
小売業	8	6	2		2	18	5	2	1	1		9	9	100.0
接客娯楽業	4	7			2	13	7	2	2			11	2	18.2
旅館・ホテル	3	1			1	5	3		1			4	1	25.0
飲食店	1	2			1	4	3	2				5	▽ 1	▽ 20.0
保健衛生業	9	4	5	1		19	4	8	2			14	5	35.7
社会福祉施設	8	4	2	1		15	3	7	2			12	3	25.0
ビルメンテナンス業	2					2	4					4	▽ 2	▽ 50.0
その他の業種	7	9	2	1	2	21	6	2			1	9	12	133.3
全産業	(0) 57	(0) 38	(0) 10	(0) 2	(0) 6	(0) 113	(1) 58	(0) 33	(0) 8	(0) 2	(0) 2	(1) 103	10	9.7

(注) 1. 労働者死傷病報告により作成したもの。
 2. 被災者数の枠の左側()は死亡者数で内数。
 3. 「▽」は減少を示す。

4. 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。
 5. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。
 6. その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・と畜(ビルメン除く)、官公署、その他の事業を示す。